



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東
コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 朋邦
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 松本 成一郎 (TEL) 03-3779-8058
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月10日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	144,904	44.9	51,806	92.2	53,453	89.1	41,731	137.3
2024年3月期	99,981	37.7	26,952	103.5	28,265	106.0	17,584	115.5

(注) 包括利益 2025年3月期 47,864百万円(112.3%) 2024年3月期 22,542百万円(59.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	176.62	168.30	48.6	29.8	35.8
2024年3月期	73.08	71.83	29.2	22.0	27.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	202,406	107,608	52.9	451.06
2024年3月期	156,062	64,897	41.4	273.57

(参考) 自己資本 2025年3月期 107,031百万円 2024年3月期 64,608百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	40,816	8,283	△16,852	102,293
2024年3月期	22,173	△3,457	15,704	67,935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	22.50	—	43.50	66.00	5,239	30.1	8.7
2025年3月期	—	20.00	—	33.00	53.00	12,554	30.0	14.6
2026年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		30.5	

(注) 1. 2024年3月期期末配当の内訳 普通配当 33円50銭 記念配当 10円00銭(ハローキティ50周年)

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期、2026年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,200	19.7	27,500	16.6	27,800	14.9	19,100	0.1	80.49
通 期	162,200	11.9	60,000	15.8	60,700	13.6	42,000	0.6	177.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	255,408,303株	2024年3月期	255,408,303株
② 期末自己株式数	2025年3月期	18,121,226株	2024年3月期	19,244,124株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	236,284,603株	2024年3月期	240,625,326株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	97,416	42.9	30,921	106.2	31,485	△17.3	25,643	△21.6
2024年3月期	68,160	36.2	14,994	114.5	38,057	349.9	32,708	538.3
		1株当たり 当期純利益					潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		円 銭					円 銭	
2025年3月期	108.53						103.18	
2024年3月期	135.93						133.80	

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2025年3月期	128,978		68,351	53.0			288.05
2024年3月期	115,085		48,488	42.1			205.32

(参考) 自己資本 2025年3月期 68,351百万円 2024年3月期 48,488百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

<個別業績の前期実績との差異理由>

当事業年度における個別業績につきましては、物販事業は外国人観光客やZ世代を中心に国内客も増加し、売上高を押し上げました。また、ライセンス事業は複数キャラクター戦略の好調継続により、50周年の『ハローキティ』だけでなく『クロミ』や『シナモロール』などの様々なキャラクターの人気の高まり、売上高が伸びました。これらの事業の大幅増収により、営業利益は増益となり、前期実績を上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 6 ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：億円)

	2025/3 通期 実績	計対比			前期実績対比		
		*最終 計画	増減額	増減率	2024/3 実績	増減額	増減率
売上高	1,449	1,405	44	3.1%	999	449	44.9%
売上総利益	1,098	1,087	11	1.1%	721	377	52.4%
販売費及び一般管理費	580	575	5	1.0%	451	129	28.6%
営業利益	518	512	6	1.2%	269	248	92.2%
営業外損益	16	17	△0	△3.1%	13	3	25.5%
経常利益	534	529	5	1.0%	282	251	89.1%
特別損益	19	23	△3	△13.8%	3	16	437.2%
税金等調整前当期純利益	554	552	2	0.4%	286	268	93.6%
法人税及び法人税等調整額	134	144	△9	△6.4%	109	25	23.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	417	405	12	3.0%	175	241	137.3%
売上総利益率	75.8%	77.4%	△1.6%	—	72.1%	3.7%	—
営業利益率	35.8%	36.4%	△0.6%	—	27.0%	8.8%	—
経常利益率	36.9%	37.7%	△0.8%	—	28.3%	8.6%	—

(注) 当期は業績予想の修正を行いましたので、最終計画比を記載しております。

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に加えインバウンド需要の高まりにより、一部に足踏みが残るものの緩やかに回復いたしました。一方で、物価高への継続した懸念に加え、地政学リスクや世界経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは3ヵ年の中期経営計画「不確実な成長から、安定・永続成長へ」（2025年3月期～2027年3月期）に基づき、主要施策である「マーケティング・営業戦略の見直しによるグローバルでEvergreenなIP化」「グローバル成長基盤の構築」「IPポートフォリオ拡充とマネタイズの多層化」を推し進めてまいりました。また、複数キャラクター戦略の継続に加え、50周年を迎えた『ハローキティ』関連の様々な施策（2023年11月～2024年12月）を実行いたしました。

国内の店舗・テーマパークは、外国人観光客が大幅に増加したことに加え、Z世代を中心に国内客も増加し、売上高を押し上げました。国内外のライセンス事業は複数キャラクター戦略が好調に推移し、50周年の『ハローキティ』のみならず『クロミ』や『シナモロール』などの様々なキャラクターの人気も高まり、売上高の伸長に寄与いたしました。東京国立博物館表慶館で開催された「Hello Kitty展-わたしが変わるとキティも変わる-」（2024年11月1日～2025年2月24日）は、国内外から注目を集め、期間中には35万人を動員するなど連日多くの方にお越しいただきました。

なお、サンリオグループ共通の会員サービス「Sanrio+」の会員数は2025年3月末現在で約252万人となっております。

以上の結果、売上高は1,449億円（前期比44.9%増）と大幅に伸長いたしました。営業利益は518億円（同92.2%増）、経常利益は534億円（同89.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は417億円（同137.3%増）の大幅増益となり、各利益とも過去最高を更新しました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当連結会計年度の対象期間は、2024年1月～12月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
日本	物販その他	547	661	113	20.7%	197	366	168	85.4%
	ロイヤリティ	141	198	56	40.2%				
	計	689	859	170	24.7%				
欧州	物販その他	0	1	1	—	2	16	13	495.7%
	ロイヤリティ	24	61	36	151.9%				
	計	24	62	38	157.1%				
北米	物販その他	22	25	2	13.0%	28	88	60	212.7%
	ロイヤリティ	101	249	147	144.7%				
	計	124	274	150	121.0%				
南米	物販その他	0	0	0	58.8%	2	5	3	140.7%
	ロイヤリティ	10	17	7	74.8%				
	計	10	17	7	74.4%				
アジア	物販その他	31	53	22	71.3%	60	67	7	12.4%
	ロイヤリティ	120	180	60	50.3%				
	計	151	234	82	54.6%				
調整額		—	—	—	—	△21	△25	△4	—
連結	物販その他	601	741	139	23.3%	269	518	248	92.2%
	ロイヤリティ	398	707	309	77.7%				
	計	999	1,449	449	44.9%				

（注）海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権保有者である日本の親会社を支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため、上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。セグメント利益（営業利益）には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らずセグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

i 日本：売上高859億円（前期比24.7%増）、営業利益366億円（同85.4%増）

1. 国内営業本部（物販事業・ライセンス事業）

物販事業は、50周年の『ハローキティ』の様々な施策に加え、2025年1月以降は50周年の『マイメロディ』や20周年の『クロミ』の限定商品の展開が注目を集めるなど、人気キャラクターの周年施策が奏功し、来店客数が大幅に増加いたしました。また、外国人観光客によるお土産需要に加え、自家需要による購入も客単価を押し上げる要因となり、さらに、ここ数年取り組んでまいりました定番商品の自動発注化により供給体制が整い、売れ逃しの防止に努めたことも奏功いたしました。

ライセンス事業は、複数キャラクター戦略が好調に推移し、全カテゴリーにおいて前年実績を大きく上回る結果となりました。特に、50周年の『ハローキティ』に加え、『マイメロディ』と『クロミ』が注目を集めました。商品別でみると、インバウンド需要の高いお土産品や和柄物、他社人気キャラクターとコラボレーションしたアパレル、幅広い世代に人気のカプセルトイなどが人気を博しました。また、大手外食チェーンや食品メーカーのプロモーションとして様々なキャラクターをご活用していただきました。

営業損益は、売上高の大幅な増加により伸びいたしました。

2. テーマパーク

サンリオピューロランド（東京都多摩市）は、同施設最大の人気エンターテインメント「Miracle Gift Parade」や新たにオープンしたシアターアトラクション「シナモロールの小さな大冒険」（2024年7月）、台詞がなく海外の方も没入できるノンバーバルショー「びよんわあ～beyond words～」(2024年12月)、人気アーティストとのコラボレーションなど様々なイベントが集客に寄与し、来園客数に加え、客単価も増加したことで、売上高が伸びいたしました。また、50周年の『ハローキティ』の人気継続に加え、『マイメロディ』と『クロミ』のアニバーサリーを記念したイベント「My Melody & Kuromi Anniversary Party」（2025年1月17日～2025年12月31日）もスタートし話題を集めております。

ハーモニーランド（大分県）は、「Magical Masquerade」（2024年9月13日～2024年10月31日）や「MERRY WHITE CHRISTMAS」（2024年11月15日～2024年12月31日）などのシーズンイベントが集客に寄与したものの、猛暑などの影響で客数が前期を下回りました。一方で、イベント関連商品が人気を集め、客単価を押し上げたことにより、売上高は伸長いたしました。

営業損益は、人員体制の強化や修繕などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、大幅増収により営業利益は過去最高を更新いたしました。

ii 欧州：売上高62億円（前期比157.1%増）、営業利益16億円（同495.7%増）

ライセンス事業は、複数キャラクター戦略の継続に加え、グローバルブランドとの取り組みやローカルブランドへのアプローチにより、様々なカテゴリーで顧客層が拡大し、売上高が大幅に増加いたしました。イギリスやスペイン、北欧等におけるアパレルカテゴリーや、ヨーロッパ各地やオセアニアにおける玩具カテゴリーが好調に推移いたしました。

営業損益は、売上高の増加に伴い営業利益も拡大いたしました。

iii 北米：売上高274億円（前期比121.0%増）、営業利益88億円（同212.7%増）

ライセンス事業において、玩具、アパレル、ヘルス&ビューティーカテゴリーの売上高が大幅に伸長いたしました。玩具カテゴリーは、大手玩具メーカーによる『ハローキティ』50周年限定のぬいぐるみや、様々なキャラクターを活用したアドベントカレンダーが好調に推移いたしました。アパレルカテゴリーは、既存ライセンスとの取り組みによりスペシャルティストア（専門店）に加え、マス市場（量販店など）向けも拡大いたしました。ヘルス&ビューティーカテゴリーは、人気ブランドとの継続的な取り組みや化粧品メーカーによる『ハローキティ』50周年限定商品が人気を集めるなど好調に推移いたしました。デジタルカテゴリーは、大手プラットフォームのゲームコンテンツを通じて、引き続き認知度向上に貢献いたしました。

また、大手百貨店による『ハローキティ』のポップアップショップ展開、玩具メーカーによるコンセプトショップオープン、プロスポーツリーグのMLB（野球）やNWSL（女子サッカーリーグ）とのイベント、新規カフェのオープンによる顧客接点の拡大など様々な施策を実施いたしました。

営業損益は、売上高の大幅増加により大きく伸長いたしました。

iv 南米：売上高17億円（前期比74.4%増）、営業利益5億円（同140.7%増）

南米全体では、ライセンス事業において、アパレル、ヘルス&ビューティー、文具、バッグ、企業特販カテゴリーが好調に推移いたしました。

メキシコは、衛生商品と香水が人気を博したヘルス&ビューティーカテゴリー、子供向けのノートや色鉛筆セットなどが注目を集めた文具カテゴリーが好調に推移いたしました。ブラジルは、アパレルやヘルス&ビューティーカテゴリーなどが好調に推移いたしました。また、観光名所とコラボレーションするなど認知度向上に努めました。ペルーは、通学バッグの需要が引き続き好調に推移したバッグカテゴリー、『ハローキティ』デザインのデビットカードが好調に推移した企業特販カテゴリーが売上高を牽引いたしました。チリはノートなどの文具カテゴリー、ヘルス&ビューティーカテゴリーが好調に推移いたしました。

営業損益については、売上高の大幅伸長により営業利益が増加いたしました。

v アジア：売上高234億円（前期比54.6%増）、営業利益67億円（同12.4%増）

中国は、ライセンス事業において、トイ&ホビーやアパレル・アクセサリ、家庭用品カテゴリーが好調に推移いたしました。また、複数キャラクター戦略の継続により、『クロミ』や『マイメロディ』、人気急上昇中の『ハンギョドン』が注目を集めました。物販事業は、新店舗オープンやECの新規チャネル開拓により、売上高が増加いたしました。

韓国は、ライセンス事業において、新規案件獲得が売上高の増加を牽引いたしました。特に大手通信会社が発売した『シナモロール』の子ども用携帯電話、『ハローキティ』とコラボレーションしたコスメアイテムが好調に推移いたしました。

台湾は、ライセンス事業において、企業特販、玩具、文具カテゴリーが好調に推移いたしました。また、複数キャラクター戦略が奏功し、『クロミ』や『ハンギョドン』の人气が高まり、売上高の伸長に寄与いたしました。

香港・マカオ地区は、ライセンス事業において、マカオの商業施設との取り組みが奏功した企業特販カテゴリー、人気アクセサリとの取り組みが奏功したアクセサリカテゴリーが、売上高の伸長に貢献いたしました。

東南アジアは、ライセンス事業において、雑貨ライセンスとの複数地域展開により、玩具カテゴリーが好調に推移し、売上高の伸長に寄与いたしました。

営業損益については、各地域の売上高が大幅に伸長し増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

	前期末	当期末	増減額	当第2四半期 連結会計期間末
資産の部	1,560	2,024	463	1,717
負債の部	911	947	36	870
(うち有利子負債)	506	402	△103	465
純資産の部	648	1,076	427	846
自己資本比率	41.4%	52.9%	11.5ポイント	49.0%

※有利子負債はリース債務を除き、転換社債型新株予約権付社債283億円を含んでおります。

当連結会計年度末の総資産は2,024億円で、前期末比463億円増加しました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金285億円、売掛金87億円、退職給付に係る資産68億円です。

負債の部は947億円で前期末比36億円増加しました。主な増加項目は支払手形及び買掛金5億円、リース債務（流動負債及び固定負債合計）9億円、未払法人税等34億円、契約負債14億円、流動負債のその他74億円です。主な減少項目は転換社債型新株予約権付社債27億円、長短借入金及び社債（1年内償還予定社債を含む）76億円です。

純資産の部は1,076億円で前期末比427億円増加しました。主な増加項目は、資本剰余金18億円、利益剰余金335億円、為替換算調整勘定33億円、退職給付に係る調整累計額30億円です。

自己資本比率は52.9%で前期末比11.5ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	221	408	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34	82	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	157	△168	△325
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	21	7
現金及び現金同等物の増減額（△減少額）	357	343	△14
現金及び現金同等物の期首残高	321	679	357
現金及び現金同等物の期末残高	679	1,022	343

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より343億円増の1,022億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、408億円の収入（前期比186億円の収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が554億円（前期比268億円増）、減価償却費が23億円（前期比4億円増）、その他の負債の増加額が64億円（前期比33億円の収入増）であった一方、投資有価証券売却損益の利益が24億円（前期は12百万円の損失）、売上債権の増加額が76億円（前期比29億円の収入減）、法人税等の支払額が134億円（前期比87億円の支出増）であったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、82億円の収入（前期は34億円の支出）となりました。これは、定期預金預入払戻の差である74億円の収入（前期は11億円の支出）、投資有価証券の取得売却による差額33億円の収入（前期比24億円の収入増）に対し、有形固定資産の取得売却の差額24億円の支出（前期比7億円の支出増）であったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは168億円の支出（前期は157億円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が75億円（前期比12億円の支出減）、配当金の支払額81億円（前期比47億円の支出増）、財務活動その他の収支による10億円の支出（前期比3億円の支出増）などによるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、2027年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を策定しております。中期経営計画では、前中期経営計画における“足場固め”の段階を経て、“成長と投資”の段階に入ることを企図しております。計画の実行にあたり「3本の矢」と称して下記の3つの主要施策を掲げました。

1. マーケティング・営業戦略の見直しによるグローバルでEvergreenなIP化
2. グローバルでの成長基盤の構築
3. IPポートフォリオ拡充とマネタイズの多層化

当社では、これら主要施策の実行を通じてボラティリティを抑制し、永続的な事業成長をめざしており、計画の最終年度である2027年3月期におきまして売上高1,750億円、営業利益650億円以上の達成を目標としております。

2026年3月期の連結業績予想につきましては、国内外での引き続きの需要増と成長投資を含む新中期経営計画に沿った諸施策の実行等を通じて、売上高で1,622億円、営業利益で600億円を見込んでおります。

今後におきましても、経済環境や市場動向を注視し、業績予想の適切な開示に努めてまいります。

(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えております。当連結会計年度におきまして連結業績が大幅に伸長した結果、417億円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上いたしました。期末の配当に関しましては、1株当たり32円から1円増配の1株当たり33円の期末配当とさせていただきます。1株当たり20円の間配当と合わせまして、年間の1株当たり配当金は53円とさせていただきます。今後も株主に対する継続的な利益還元のため、業績向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、将来的なIFRSの適用に備え、その体制や時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,442	118,976
受取手形	303	253
売掛金	13,643	22,361
商品及び製品	6,094	7,250
仕掛品	53	29
原材料及び貯蔵品	307	460
未収入金	633	351
その他	1,814	2,211
貸倒引当金	△120	△196
流動資産合計	113,173	151,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,387	51,157
減価償却累計額及び減損損失累計額	△46,778	△47,186
建物及び構築物 (純額)	3,609	3,971
機械装置及び運搬具	12,582	12,516
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,278	△12,249
機械装置及び運搬具 (純額)	304	267
工具、器具及び備品	6,545	7,148
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,692	△5,968
工具、器具及び備品 (純額)	852	1,179
土地	6,160	6,300
リース資産	5,542	6,665
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,846	△2,062
リース資産 (純額)	3,696	4,603
建設仮勘定	224	495
有形固定資産合計	14,847	16,818
無形固定資産	2,726	3,595
投資その他の資産		
投資有価証券	10,405	7,558
従業員に対する長期貸付金	14	9
差入保証金	1,836	1,977
繰延税金資産	874	2,617
退職給付に係る資産	9,391	16,192
その他	2,978	2,090
貸倒引当金	△187	△152
投資その他の資産合計	25,313	30,293
固定資産合計	42,886	50,707
繰延資産		
社債発行費	2	0
繰延資産合計	2	0
資産合計	156,062	202,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,882	5,420
短期借入金	9,154	6,916
1年内償還予定の社債	102	39
リース債務	847	1,059
未払金	7,772	13,984
未払法人税等	6,049	9,547
契約負債	4,705	6,170
賞与引当金	952	1,267
株主優待引当金	31	106
ポイント引当金	9	15
その他	3,483	4,750
流動負債合計	37,990	49,277
固定負債		
社債	39	-
転換社債型新株予約権付社債	31,047	28,312
長期借入金	10,305	5,023
リース債務	3,226	3,974
長期預り金	700	716
長期末払金	411	316
退職給付に係る負債	1,015	1,027
繰延税金負債	6,041	5,781
その他	388	368
固定負債合計	53,174	45,521
負債合計	91,165	94,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,261	10,261
資本剰余金	2,764	4,638
利益剰余金	59,655	93,238
自己株式	△18,728	△17,630
株主資本合計	53,953	90,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,390	785
為替換算調整勘定	4,762	8,154
退職給付に係る調整累計額	4,502	7,583
その他の包括利益累計額合計	10,655	16,522
非支配株主持分	288	576
純資産合計	64,897	107,608
負債純資産合計	156,062	202,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	99,981	144,904
売上原価	27,865	35,005
売上総利益	72,115	109,899
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,366	6,398
貸倒引当金繰入額	△141	34
役員報酬及び給料手当	9,111	10,747
雑給	3,291	3,805
賞与	2,270	3,204
賞与引当金繰入額	972	1,299
株主優待引当金繰入額	△5	75
ポイント引当金繰入額	0	6
退職給付費用	611	△418
支払手数料	5,993	8,504
運賃及び荷造費	1,564	1,783
賃借料	3,488	3,892
減価償却費	988	1,215
その他	13,650	17,543
販売費及び一般管理費合計	45,162	58,093
営業利益	26,952	51,806
営業外収益		
受取利息	1,101	1,383
受取配当金	183	116
為替差益	-	99
投資事業組合運用益	225	147
その他	434	416
営業外収益合計	1,944	2,164
営業外費用		
支払利息	180	170
為替差損	299	-
支払手数料	128	166
その他	24	180
営業外費用合計	632	516
経常利益	28,265	53,453
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	2,444
関係会社清算益	581	-
特別利益合計	581	2,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	56	77
減損損失	37	317
投資有価証券売却損	12	-
事業構造改善費用	106	4
システム障害対応費用	-	62
特別損失合計	212	461
税金等調整前当期純利益	28,634	55,436
法人税、住民税及び事業税	9,081	16,503
法人税等調整額	1,841	△3,029
法人税等合計	10,922	13,474
当期純利益	17,711	41,962
非支配株主に帰属する当期純利益	127	231
親会社株主に帰属する当期純利益	17,584	41,731

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	17,711	41,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,006	△604
繰延ヘッジ損益	△2	-
為替換算調整勘定	3,082	3,426
退職給付に係る調整額	744	3,080
その他の包括利益合計	4,830	5,902
包括利益	22,542	47,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,386	47,599
非支配株主に係る包括利益	155	265

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,468	56,211	△19,528	50,152
当期変動額					
新株の発行	261	261			523
剰余金の配当			△3,427		△3,427
親会社株主に帰属する当期純利益			17,584		17,584
自己株式の取得				△10,878	△10,878
自己株式の消却		△965	△10,712	11,678	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	261	△703	3,443	799	3,801
当期末残高	10,261	2,764	59,655	△18,728	53,953

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	383	2	1,707	3,758	5,853	290	56,295
当期変動額							
新株の発行							523
剰余金の配当							△3,427
親会社株主に帰属する当期純利益							17,584
自己株式の取得							△10,878
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,006	△2	3,054	744	4,802	△1	4,800
当期変動額合計	1,006	△2	3,054	744	4,802	△1	8,601
当期末残高	1,390	-	4,762	4,502	10,655	288	64,897

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,261	2,764	59,655	△18,728	53,953
当期変動額					
剰余金の配当			△8,148		△8,148
親会社株主に帰属する当期純利益			41,731		41,731
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1,873		1,100	2,973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,873	33,583	1,098	36,555
当期末残高	10,261	4,638	93,238	△17,630	90,508

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,390	4,762	4,502	10,655	288	64,897
当期変動額						
剰余金の配当						△8,148
親会社株主に帰属する当期純利益						41,731
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						2,973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△604	3,392	3,080	5,867	287	6,155
当期変動額合計	△604	3,392	3,080	5,867	287	42,710
当期末残高	785	8,154	7,583	16,522	576	107,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,634	55,436
減価償却費	1,873	2,301
長期前払費用償却額	94	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△213	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	305	299
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,557	△2,077
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	332	△170
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△8	75
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	0	6
受取利息及び受取配当金	△1,210	△1,275
有価証券利息	△74	△224
支払利息	180	170
固定資産処分損益 (△は益)	56	76
減損損失	37	317
投資有価証券売却損益 (△は益)	12	△2,444
関係会社清算益	△581	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,750	△7,653
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,876	△1,208
その他の資産の増減額 (△は増加)	470	72
仕入債務の増減額 (△は減少)	767	405
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11	503
契約負債の増減額 (△は減少)	424	1,176
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,037	6,404
その他	4	830
小計	25,973	53,127
利息及び配当金の受取額	1,157	1,392
利息の支払額	△214	△224
法人税等の支払額	△4,743	△13,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,173	40,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,462	△18,714
定期預金の払戻による収入	27,270	26,132
有形固定資産の取得による支出	△1,685	△2,459
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	△654	△1,345
投資有価証券の取得による支出	△3	△1,000
投資有価証券の売却による収入	884	4,328
投資事業組合からの分配による収入	8	1,206
貸付金の回収による収入	36	4
差入保証金の差入による支出	△178	△328
差入保証金の回収による収入	59	98
関係会社の清算による収入	949	-
その他	△1,688	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,457	8,283

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△300	-
長期借入れによる収入	9,100	-
長期借入金の返済による支出	△8,804	△7,520
社債の償還による支出	△332	△102
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	31,121	-
自己株式の取得による支出	△10,878	△1
配当金の支払額	△3,425	△8,135
その他	△776	△1,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,704	△16,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,375	2,111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,796	34,358
現金及び現金同等物の期首残高	32,139	67,935
現金及び現金同等物の期末残高	67,935	102,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にキャラクターの使用許諾業務、ギフト商品の企画・販売、テーマパーク事業等を営んでおります。国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州（主にイタリア・フランス・スペイン・ドイツ・英国）、北米（主に米国）、南米（主にブラジル・チリ・ペルー・メキシコ）、アジア（主に香港・台湾・韓国・中国・シンガポール）の各地域を現地連結子会社がそれぞれ担当しております。当社及び各連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品等について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「欧州」「北米」「南米」「アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	68,951	2,423	12,439	1,025	15,140	99,981	—	99,981
(うちロイヤリティ売上高)	(14,161)	(2,422)	(10,199)	(1,001)	(12,028)	(39,813)	(—)	(39,813)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,136	68	76	38	4,036	18,355	△18,355	—
(うちロイヤリティ売上高)	(13,153)	(3)	(—)	(—)	(—)	(13,157)	(△13,157)	(—)
計	83,088	2,492	12,515	1,063	19,176	118,336	△18,355	99,981
セグメント利益	19,737	268	2,838	227	6,016	29,089	△2,136	26,952
セグメント資産	121,160	9,732	16,252	2,735	32,528	182,409	△26,347	156,062
その他の項目								
減価償却費	1,358	244	91	11	257	1,963	5	1,968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,531	55	7	9	551	3,155	0	3,155

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,136百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△26,347百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額5百万円は、全社資産に係る償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	85,989	6,230	27,487	1,789	23,407	144,904	—	144,904
(うちロイヤリティ売上高)	(19,851)	(6,102)	(24,957)	(1,750)	(18,077)	(70,738)	(—)	(70,738)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,020	153	100	84	4,595	31,953	△31,953	—
(うちロイヤリティ売上高)	(25,517)	(8)	(—)	(—)	(—)	(25,525)	(△25,525)	(—)
計	113,009	6,383	27,588	1,873	28,003	176,858	△31,953	144,904
セグメント利益	36,602	1,600	8,875	547	6,761	54,388	△2,581	51,806
セグメント資産	139,987	9,298	28,064	2,333	28,730	208,415	△6,008	202,406
その他の項目								
減価償却費	1,593	285	130	15	354	2,379	4	2,384
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,468	118	92	47	726	4,454	—	4,454

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△2,581百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△6,008百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額4百万円は、全社資産に係る償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	商品販売及び ライセンス事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	86,456	12,746	778	99,981

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
66,540	2,556	12,799	17,026	1,057	99,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
12,624	784	646	114	667	9	14,847

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	商品販売及び ライセンス事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	128,631	15,138	1,135	144,904

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
84,037	6,330	27,540	25,187	1,808	144,904

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
14,140	786	681	126	1,078	3	16,818

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産及び事業用資産の減損損失37百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産及び事業用資産の減損損失317百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	273.57円	451.06円
1株当たり当期純利益	73.08円	176.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71.83円	168.30円

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	64,897	107,608
普通株式に係る純資産額(百万円)	64,608	107,031
差額の主な内訳		
非支配株主持分(百万円)	288	576
普通株式の発行済株式数(千株)(注)	255,408	255,408
普通株式の自己株式数(千株)(注)	19,244	18,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)(注)	236,164	237,287

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して「普通株式の発行済株式数(千株)」、「普通株式の自己株式数(千株)」及び「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	17,584	41,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	17,584	41,731
普通株式の期中平均株式数(千株)(注.1)	240,625	236,284
潜在株式調整後1株当たり純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△51	△155
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))(注.2)	(△51)	(△155)
普通株式増加数(千株)	3,444	10,743
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(3,444)	(10,743)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して「普通株式の期中平均株式数(千株)」を算定しております。

2. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当控除後)です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。